

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 42 長崎県	(2)市町村区分 322 東彼杵郡川棚町	(3)所轄庁区分 42000	(4)法人番号 2310005003031	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人みつば福祉会					
(8)主たる事務所の住所 長崎県 東彼杵郡川棚町 下組郷24-4					
(9)主たる事務所の電話番号 0956-82-3637					
(10)主たる事務所のF.A.X番号 0956-82-3919					
(11)従たる事務所の有無 2 無					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス http://mitsuba-hoikuen.com/					
(14)法人のメールアドレス mitsuba@mitsuba-hoikuen.com					
(15)法人の設立認可年月日 昭和49年2月19日					
(16)法人の設立登記年月日 昭和49年4月1日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
端川明晴		R3.5.23 ~ R6年度定時評議員会の終結の時まで			2
一瀬義美		R3.5.23 ~ R6年度定時評議員会の終結の時まで			2
川津興平		R3.5.23 ~ R6年度定時評議員会の終結の時まで			2
堀池 浩		R3.5.23 ~ R6年度定時評議員会の終結の時まで			2
小峰勝光		R3.5.23 ~ R6年度定時評議員会の終結の時まで			2
小谷龍一郎		R3.5.23 ~ R6年度定時評議員会の終結の時まで			2
本山健一郎		R3.5.23 ~ R6年度定時評議員会の終結の時まで			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
波戸江美子	1 理事長	令和5年6月21日	1 常勤	令和5年6月21日		
	R5.6.22 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者			1 有	2
波戸勇則	2 業務執行理事		2 非常勤	令和5年6月21日		
	R5.6.22 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			1 有	2
田川 恭子	3 その他理事		2 非常勤	令和6年3月1日		
	R6.3.1 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	4 その他			2 無	1
高山果林	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日		
	R5.6.22 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	4 その他			2 無	2
松井敏明	2 業務執行理事		2 非常勤	令和5年6月21日		
	R5.6.22 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	4 その他			2 無	2
平田ちづる	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日		
	R5.6.22 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	4 その他			2 無	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
荒木武人			
	R5.6.22 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2
徳永富男			
	R5.6.22 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1)会計監査人の定員	0	(2)会計監査人の現員	0	(3)前会計年度・当該会計年度における会計監査人の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-------------	---	-------------	---	--	---

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
松尾友平税理士事務所		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月21日	7	2	2		令和4年度計算書類等の承認、令和4年度財産目録の承認、理事の選任、監事の選任
令和7年3月18日	7	2	2		令和5年度施設会計第二次補正予算、令和6年度施設会計当初予算

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月25日	6	2	令和4年度事業報告、令和4年度保育事業会計決算報告、監査報告、令和5年度保育事業会計補正予算、定時評議員会の招集
令和7年3月1日	6	2	令和5年度施設会計第二次補正予算、令和6年度事業計画、令和6年度施設会計当初予算、就業規則の一部改正、定時評議員委員会の招集

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	荒木武人 松井敏明 監事徳永富氏が亡くなったため、理事松井敏明氏をお願いする。
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称									
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
ア	建設費	(ア)	建設年月日	(イ)	自己資金額(円)	(ウ)	補助金額(円)	(エ)	借入金額(円)	(オ)	建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
001	みつばこども園	02101801	幼保連携型認定こども園			認定こども園みつばこども園					
		長崎県	東彼杵郡川棚町	下組郷24-4			3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	840	849
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円) 105,499,810

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	<input type="checkbox"/>
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	<input type="checkbox"/>
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	<input type="checkbox"/>
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	<input type="checkbox"/>
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="checkbox"/>
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	<input type="checkbox"/>
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	<input type="checkbox"/>

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称